

京都市長

門川大作 様

2013年度

京都市予算編成に対する要求書

2012年11月

日本共産党京都市会議員団

目次

重点要求項目

| | |
|---|---|
| ◆憲法を守り、平和で民主的な日本をつくるため、国に対し次の項目の実現を求めること… | 1 |
| ◆原発からの撤退を | 1 |
| ◆被災者支援の充実を | 2 |
| ◆地域防災計画の策定に当たって | 2 |
| ◆市民の福祉とくらし・営業を守るために、国に対して以下のことを求めること | 3 |
| ◆市民のくらしと営業を守る市政運営を | 5 |

分野別要求項目

| | |
|--|----|
| 一 福祉・医療の充実を | 7 |
| ◆医療・保健の充実を | 7 |
| ◆介護保険制度、高齢者福祉施策の充実を | 8 |
| ◆福祉・子育て支援の充実を | 9 |
| 二 競争と格差拡大の教育を改め、どの子ども伸びる「子どもが主人公」の学校・教育を | 11 |
| 三 ごみ減量の推進を | 13 |
| 四 青年がいきいきと住み続けられる京都市を | 13 |
| 五 文化芸術・市民活動の振興、スポーツ環境整備の拡充を | 13 |
| 六 中小企業・伝統産業・商工業・農林業の振興を | 14 |
| 七 災害に強いまちづくりを | 15 |
| ◆安心して住み続けられるまちづくりを | 16 |
| ◆上下水道事業の充実を | 17 |
| 八 市民の交通権を保障する総合的な交通体系の確立を | 17 |
| ◆公営交通を軸にした交通体系で市民の足を守ること | 17 |
| 九 生活道路優先の道路環境整備を | 18 |
| 十 公正・公開・市民参加の市政運営を | 18 |

重点要求項目

☆は新規要求項目

◆憲法を守り、平和で民主的な日本をつくるため、国に対し次の項目の実現を求めること

- ① 憲法9条を改悪しないこと。
- ② 墜落事故が続発しているオスプレイ配備を撤回すること。普天間基地の移設に関する日米合意は白紙撤回し、無条件撤去すること。日米安保条約を廃棄すること。
- ③ 核密約を破棄し、非核三原則を法制化すること。
- ④ 戦争による唯一の被爆国として核兵器廃絶のイニシアチブを発揮すること。
- ⑤ 軍事費を大幅に削減すること。「防災・減災」に名を借りた無駄な大型公共事業をやめること。
- ⑥ 企業・団体献金を禁止し、政党助成金を廃止すること。
- ⑦ 小選挙区制を廃止すること。国会議員の定数削減を行わないこと。

◆原発からの撤退を

- ⑧ 京都市は直ちに原発ゼロの立場に立ち、国に対し即時原発ゼロの政治決断を求めること。
- ☆⑨ 大量生産、大量消費、大量廃棄の資源・エネルギー浪費社会を見直すこと。
- ☆⑩ 大飯原発3号基、4号基の稼働を停止し、新たな原発再稼働を行わないよう国、関西電力に求めること。
- ⑪ 青森県六ヶ所村の「再処理施設」を閉鎖し、プルトニウム循環方式から即時撤退すること。原発の輸出政策を中止し、輸出を禁止するよう国に求めること。
- ☆⑫ 再生可能エネルギー比率を飛躍的に高めること。そのための目標と年次計画を策定すること。
- ⑬ 電源開発促進税を再生可能エネルギー対策推進の財源にあてるよう国に求めること。
- ⑭ 市民共同発電など地産地消のエネルギー政策を推進すること。無担保・無保証の融資制度創設など各種支援制度を拡充すること。
- ⑮ 再生可能エネルギーの買取にあたっては、価格などインセンティブが働くよう引き続き改善し、消費者の負担軽減を図るよう国に求めること。
- ⑯ 原子力推進機関から独立した強力な規制機関を確立するよう国に求めること。
- ⑰ 高速増殖炉「もんじゅ」はただちに廃炉にするよう求めること。
- ⑱ 関西電力に対し、発電所ごとの総電力量、京都市域における消費電力量の情報を公開するよう求めること。
- ⑲ 京都市防災計画（原子力災害編）の策定に際して、以下の点を盛り込むこと。

- 原子力規制委員会による放射性物質の拡散予測（マックス2）には地形は考慮されていない。緊急時迅速放射能予測システム（スピーディ）を使った被害予測を実施するよう国、府に求め、被害対象地域は、地形も考慮し京都市全域とすること。
- 独自の情報収集体制の整備と市民や滞在者への周知を行うこと。関西電力と原発立地自治体並の協定を結び、再稼働の事前協定や立入り検査権等を持つこと。
- 空間線量率を自動で連続測定するモニタリングポストを独自に設置すること。自然災害に耐えられるものとし、非常用電源対策、データ通信手段の多重化を進めること。
- 周辺環境への放射性物質または放射線による影響を把握するため、モニタリングポスト、積算線量計、可搬型計測用機器等の環境放射線モニタリング設備・機器等を拡充すること。
- モニタリングを適切に実施する上で、気象状況を把握できるようにすること。
- 避難計画は、大地震による若狭湾周辺の原発の過酷事故を想定した計画とすること。琵琶湖の汚染を想定した対策を盛り込むこと。市立病院を被曝医療機関として位置づけ、機能強化を行うこと
- ☆ 風評被害対策、放射能汚染した場合の対策を盛り込むこと。
- 食品の放射能汚染の暫定規制値を厳しい規制値へと見直し、規制値を遵守する厳重な検査体制をとるよう国に求めること。測定値の公表を徹底すること。

◆被災者支援の充実を

- ⑳ 京都市に避難している東日本大震災の被災者および原発事故被害者に対して、長引く避難生活実態の把握、メンタルケア、検診の情報提供、雇用対策など必要な対策を講じること。対象を自主避難者まで拡充すること。なお、市営住宅入居者支援については、期限を3年とせず、さらに、対象を自主避難者まで拡充すること。
- ㉑ 福島第一原発事故による被曝が疑われる被災者が、検診・治療等必要な医療が受けられるよう、医療費補助等の支援を行うこと。福島県県民健康管理調査における子どもたちの甲状腺検査の実施医療機関をすみやかに認定するよう市立病院での実施を検討するとともに、各医療機関に働きかけること。

◆地域防災計画の策定に当たって

- ☆㉒ 防災計画については、防災のいっそうの実効性を高めるために、応急対策に偏ることなく、常に点検を行うこと。
- ☆㉓ 各部局・職員間の災害時における情報共有の精度を高め、市民への的確な情報提供、住民避難勧告、指示、誘導が行えるようにすること。
- ☆㉔ ハザードマップの定期的な点検と修正を行い公表すること。減災対策を計画的に促進すること。特に、近年多発する「経験したことのない雨量」となる集中豪雨への対

策を強化すること。

- ☆②⑤ 食料・飲料水備蓄の拡充、自家発電機、通信情報機器の整備など災害時の防災設備機能を充実させること。
- ☆②⑥ 避難所に指定された施設の耐震対策を促進すること。
- ☆②⑦ 行政区・学区単位の防災マップづくり、減災対策の支援をすること。
- ☆②⑧ 福祉避難所の設置、要配慮者の避難対策をすすめること。二次災害・災害関連死を防ぐための対策を強化すること。
- ☆②⑨ 東日本大震災の経験を教訓化し、避難所運営マニュアルを充実させること。
- ☆③⑩ 中高層集合住宅の管理組合、自治会の防災活動計画と災害時の行動マニュアルづくりを支援すること。
- ☆③⑪ 防災井戸、防災器具庫、飲料水兼用耐震性水槽などの位置をわかりやすく示す表示板の設置など防災のまちづくりをさらにすすめること。
- ③⑫ 災害危険箇所における要配慮者利用施設の対策を強めること。

◆市民の福祉とくらし・営業を守るために、国に対して以下のことを求めること

- ③⑬ 消費税増税を中止すること。
- ③⑭ 日本経済と農業、医療・医療保険を破壊し、国の主権をおびやかすTPPに参加しないこと。
- ③⑮ 引き続き円高対策に取り組むこと。内需拡大の政策に転換すること。為替投機に対する国際的規制が行われるよう、諸外国に働きかけること。
- ③⑯ 「納税者権利憲章」を早急に制定すること。
- ③⑰ 閣議決定された「中小企業憲章」を国会決議すること。この憲章の立場で、中小企業基本法を見直すこと。
- ③⑱ 2012年度末までとされている「中小企業金融円滑化法」を延長すること。
- ☆③⑲ 「緊急雇用創出事業」を継続実施し、「ふるさと雇用再生特別事業」に代わる新たな事業を創設すること。
- ④⑰ 自治体の機能と役割、住民自治と地域経済を破壊する道州制を導入しないこと。
- ④⑱ 「一括交付金化」による国庫補助負担金の廃止・縮小はやめること。地方自治体への財源対策は後退させず拡充すること。
- ④⑲ 財政健全化法を廃止すること。地方交付税を大幅に増額し、自治体への財源保障機能を果たすこと。
- ④⑳ 廃止された老年者控除・年少扶養控除を復活し、削減された配偶者特別控除・一般扶養控除・特定扶養控除・公的年金控除をもとにもどすこと。配偶者控除を廃止しないこと。
- ④㉑ 労働者派遣法の抜本改正を行い、正規雇用を基本とすること。とりわけ製造業への派遣を全面的に禁止すること。

- ④⑤ 最低賃金を全国一律で時給1000円以上に引き上げること。実施にあたっては中小企業を支援すること。
- ④⑥ 大企業・高額所得者に対する減税をやめ、応分の負担を求めること。
- ④⑦ 2020年までに温室効果ガスを90年比30%に削減する地球温暖化対策基本法の早期制定を国に求めること。
- ☆④⑧ 憲法を逸脱し、生存権をふみにじる「社会保障制度改革推進法」は撤回すること。
- ④⑨ 医師、看護師の養成数を拡大すること。診療報酬・介護報酬を大幅に引き上げること。
- ⑤⑩ 介護保険制度の国庫負担割合をただちに35%に引き上げ、計画的に50%に引き上げること。軽度認定者に対する介護給付の削減を行わないこと。介護職員の労働条件を改善させること。
- ⑤⑪ 国民健康保険に対する国庫負担金を増額すること。全ての国保加入者に、正規の保険証を交付すること。
- ⑤⑫ 国保一元化・広域化はしないこと。高齢者差別の医療制度はやめること。
- ⑤⑬ 生活保護の財源に国が責任を持つこと。扶養義務の範囲の拡大はしないこと。保護基準の引き下げや医療費一部負担、有期保護の導入は行わないこと。雇用保険・医療保険・年金など社会保障制度の改善を図り、国民生活を底上げすること。
- ⑤⑭ 子ども、高齢者の医療費窓口負担を無料にすること。当面、前期高齢者の窓口負担は引き上げないこと。
- ⑤⑮ 「応益負担」を残し障害を自己責任・家族責任とする、障害者総合支援法を撤回し、当面、障がい者制度改革推進会議・総合福祉部会が示した「骨格提言」を盛り込んだ新法をつくること。
- ⑤⑯ 高校教育の無償化を継続すること。私立高校も無償化をめざすこと。朝鮮学校にも無償化措置を適用すること。
- ⑤⑰ 30人以下学級を早期に実現すること。
- ⑤⑱ 「子ども・子育て新システム」は保育における公的責任の放棄・規制緩和を一層すすめるものであり、導入しないこと。
- ⑤⑲ 年金について以下の点を改善すること
- ・年金受給資格期間の短縮、最低保障年金制度の創設で、無年金の解消・低年金の底上げをはかること。
 - ・年金給付額の削減や支給開始年齢の引き上げはしないこと。
 - ・消えた年金問題を早期に解決すること。
- ⑥⑩ 公営交通事業、上下水道事業に押しつけている「独立採算制」をやめること。高利率の企業債の借り換えについては、5%以下のものも含めて要件緩和・枠拡大を行うこと。交通・上下水道事業の消費税は非課税にすること。
- ⑥⑪ 地下鉄建設・維持管理・安全対策・施設更新に対する国の補助制度を抜本的に改善

すること。

◆市民の暮らしと営業を守る市政運営を

- ☆⑥② 市民生活を破壊し、自治体を変質させる「京プラン」実施計画を撤回すること。
- ⑥③ 「京プラン」実施計画にもとづく職員削減、非正規への置き換えをやめ、必要な部署へ必要な人材を配置し、市民サービスの向上をはかること。
- ⑥④ 直ちに国民健康保険料を値下げすること。保険料減免制度を拡充すること。資格証明書・短期証の発行をやめ、正規の保険証を交付すること。生活維持費・学資保険の差し押さえはやめること。
- ⑥⑤ 国保の一部負担金減免制度は収入基準額を引き上げ、拡充すること。申請に当たっては、資産報告書の提出や保険料の納付を要件としないこと。
- ⑥⑥ 子どもの医療費は、小学校卒業まで通院も無料にすること。
- ⑥⑦ 民間保育園「プール制」は元の制度に戻すこと。プール制職員配置基準の条例化に伴う必要予算を確保し、市の公的責任を果たすこと。市営保育所の民間移管は行わないこと。
- ⑥⑧ 市民税軽減措置を廃止せず、拡充すること。
- ⑥⑨ 仕事おこしと地域経済活性化につながる住宅リフォーム助成制度を創設すること。
- ⑦⑩ 「中小企業振興基本条例」（仮称）を制定し、中小企業振興計画を策定すること。
- ☆⑦① 低入札の防止、適正価格の確保をすすめるために、入札制度のさらなる改善を行うこと。
- ⑦② 公契約条例を早急に制定し、雇用・賃金の確保、地元発注、委託サービスの質の向上を促進すること。国に公契約法の制定を求めること。
- ⑦③ 中小企業を対象にした、貸し工場の家賃・光熱水費などの固定費の補助、固定資産税の減免、設備投資への助成などの緊急施策を実施すること。
- ⑦④ 岡崎地域活性化ビジョンについては根本から見直し、京都会館の建物価値、京都市美術館、疏水などで形成された京都を代表する景観的・文化的価値を生かしたまちづくり計画に改めること。京都会館再整備にあたっては、基本設計を見直し、岡崎地区の景観・文化価値の向上に寄与する設計とすること。
- ⑦⑤ 岡崎地域、島津三条工場につづく山ノ内浄水場跡地など、地区計画による高さ規制の緩和は、新景観政策に反するものであり、行わないこと。
- ⑦⑥ 財界が「道州制への一里塚」と位置付ける関西広域連合から脱退すること。道州制推進首長連合から脱退すること。
- ☆⑦⑦ 道州制を前提とした「特別自治市」創設に向けた検討をやめること。
- ⑦⑧ 市内高速道路の未着工3路線の計画をただちに廃止すること。
- ☆⑦⑨ 国民に多大な負担と犠牲を押し付ける危険性のある、リニア中央新幹線建設を撤回するよう国及びJR東海に求めること。京都駅ルートの誘致活動を中止すること。

- ⑧⑩ 焼却灰溶融施設計画を撤回し、直ちに契約解除すること。
- ⑧⑪ 烏丸線において、ホーム転落防止柵を全駅に設置すること。

分野別要求項目

一 福祉・医療の充実を

◆医療・保健の充実を

- ⑧② 国民健康保険制度を改善すること。
 - ・入院時の食事代負担などの軽減を図ること。
 - ・限度額適用認定証をすべての人に発行すること。当面、発行に当たっては機械的一律的な対応はやめ、納付要件の緩和を行うこと。所得区分については現年度収入を基準とすること。
- ☆・出産育児一時金など現金給付については、滞納保険料と相殺しないこと。
 - ・精神・結核医療付加金を復活させること。
 - ・無保険者の実態について調査を行うこと。
 - ・事業主責任を免罪し勤労者市民も労働者も保険料大幅値上げにつながる一元化・一本化方針は撤回すること。
- ⑧③ 協会けんぽは政管健保にもどし、保険料負担を軽減するよう国に求めること。
- ⑧④ 市立京北病院の整形外科医や常勤の医師、看護師確保に引き続き全力をあげること。
- ⑧⑤ 市立病院・市立京北病院の独自の医療費等患者負担の減免制度を拡充すること。無料低額診療事業を行うこと。
- ⑧⑥ 市立病院・市立京北病院が政策医療等公的責任を果たせるよう、必要な交付金を確保すること。
- ⑧⑦ 市立病院の院内保育所は院内福利厚生施設として位置づけ、当面、委託料を引き上げ、職員処遇を改善すること。
- ⑧⑧ 重度心身障害児者医療費支給制度・重度心身障害老人健康管理費支給制度の対象者を3級までに拡大すること。
- ⑧⑨ 小児慢性特定疾患治療研究事業は、市独自にも入院期間の制限緩和や通院も対象とするなど事業を拡大すること。
- ☆⑨⑩ 現行の母子家庭医療支給制度を堅持し、父子家庭も対象とすること。
 - ⑨① 自立支援医療については、新京都方式を継続し、さらに患者負担の軽減に努めること。
 - ⑨② 特定疾患治療研究事業については、補助対象を拡充するよう引き続き国に求めること。
- ☆⑨③ 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンを定期接種に位置づけるよう国に求めること。

- ⑨4 行政区保健センターは保健所に戻し、必要な人員を配置して高齢者・精神・母子など市民の健康、公衆衛生の向上・増進に努めること。乳幼児健診については、早期療育の観点から5歳児健診も実施すること。環境衛生業務は元の窓口に戻すこと。当面、保健センター長は専任の医師を配置すること。
- ⑨5 廃止された休日急病東診療所を復活すること。
- ☆⑨6 看護師確保対策費を増額し、自治体として看護師養成に責任を持つこと。
- ⑨7 病院群輪番制病院運営事業補助金を元に戻すこと。
- ⑨8 放射能汚染など食品への市民の不安を解消するため、食品安全監視員体制、検査体制を強化し、正確な情報提供を行うこと。
- ⑨9 第二市場におけるBSE・放射能対策については、牛の全頭検査を堅持すること。
- ⑩0 薬物等依存症根絶の取り組みを強化するとともに、民間更生団体への支援を強めること。
- ☆⑩1 中央斎場は直営を堅持すること。

◆介護保険制度、高齢者福祉施策の充実を

- ⑩2 介護保険制度について、以下の項目について改善をはかること。
 - ・軽度認定者への給付サービスを確保すること。介護予防・日常生活支援総合事業を導入しないこと。
 - ・昼間独居の生活援助や医療機関への通院・院内介助等の利用条件を緩和すること。
 - ・特別養護老人ホームなど施設入所を希望するすべての高齢者が入所できるよう施設整備をすすめること。
 - ・保険料・利用料の負担を軽減すること。減免制度を更に拡充すること。
- ☆・市独自に福祉施策として限度額以上の介護を上乗せすること。
- ☆・在宅生活を制限する要介護認定制度を廃止し、現場の専門家の判断による適正な介護の提供を行うよう国に求めること。
 - ・地域包括支援センターへの委託金を大幅に増額すること。
- ⑩3 市直営の地域包括支援センターを設置し、公的責任を果たすこと。福祉事務所、保健センターは、地域包括支援センターとの相互連携を強化すること。
- ⑩4 すこやかホームヘルプサービスや入浴サービス・養護老人ホームなど、介護保険外の高齢者福祉施策を継続し、充実させること。高齢者いきいき銭湯助成事業を復活させること。配食サービスの対象に昼間独居世帯に戻すこと。
- ☆⑩5 緊急通報システム利用料の値上げは撤回すること。
- ⑩6 敬老乗車証は、無料で交付すること。全ての地域で民間バスも含め共通化すること。福祉乗車証も適用すること。ただちに福祉乗車証と敬老乗車証の適用地域を同一にすること。
- ☆⑩7 高齢者の居場所づくり支援事業は広報につとめるとともに助成額を引きあげ、充実

すること。

- ⑩ 外国籍無年金者等への給付金を増額し、対象を拡大すること。
- ⑪ 生産年齢人口減少を社会保障切捨ての口実にすることなく高齢者の就労の機会をいっそう拡充すること。
- ⑫ 老人クラブへの助成金を増額すること。単位老人クラブの事業に対する支援や高齢者の生きがい対策など、要求に応えること。

◆福祉・子育て支援の充実を

- ⑬ 保育料を値下げすること。第三子以降は保育料を無条件で無料にすること。減免制度を拡充・周知すること。
- ☆⑭ 保育所における給食食材についても市として放射能検査体制をとること。
- ⑮ 定員外入所や分園に頼らず保育所待機児を早期に解消するため、市所有の土地・建物なども活用し、必要な地域に保育所を新設・増設すること。定員外入所を受け入れている保育園への予算措置を拡充すること。
- ⑯ 民間社会福祉施設産休等代替職員制度を復活すること。
- ⑰ 昼間里親の安定的な運営を保障するため、委託費を引き上げ、早急に保育所なみの処遇に改善すること。
- ⑱ 児童館整備を130館にとどめず、児童館・学童保育所を必要な地域に整備すること。複数配置も含め全ての小学校に学童保育所を設置すること。対象年齢を引き上げること。分室に頼らず大規模学童保育所を早急に解消し、職員の処遇を抜本的に改善すること。現分室については正規職員を配置し、施設改善をはかること。学童保育利用料を引き下げること。
- ⑲ 障害児の学童保育を保障するため職員の加配等を行うこと。対象年齢を小学校卒業時まで引き上げること。介助者に対する謝金を直ちに賃金として位置づけること。
- ⑳ 共同学童保育所に対する助成を、市委託の学童保育所の水準に引き上げること。登録児童が10人未満の共同学童保育所についても「山間地域や、児童館及び小学校から遠い地域に位置する実施団体」に限定せず、補助対象とすること。
- ☆㉑ 京都子ども文化会館は従来どおり京都府との共同運営とするよう京都府に求めること。
- ☆㉒ 学童う歯対策事業は縮小することなく、継続実施すること。
- ㉓ 児童扶養手当の所得制限と就労要件の緩和を国に求めること。生活支援事業等、ひとり親家庭に対する支援を強め、母子家庭の自立支援事業のいっそうの拡充を行うこと。
- ㉔ 児童福祉司配置の拡充など体制の強化をはかり、第2児童福祉センターにも一時保護所を備えること。青葉寮は市直営を堅持すること。
- ㉕ 鑑別診断の待機を解消するため医師の体制を更に拡充すること。第二児童福祉セン

ターにも療育機能を持たせること。当面、きらきら園との連携を強化すること。

⑫④ 児童養護施設と乳児院の職員配置基準を引き上げ、職員の実増をはかること。職員の処遇改善をはかること。

⑫⑤ 里親への委託費をいっそう引き上げ、里親会への活動支援を強めること。制度の周知をすすめること。

⑫⑥ 児童デイサービスへの補助金廃止を撤回するとともに、通園施設も含め補助金を増額すること。

⑫⑦ 地域生活が困難な実態を踏まえ、不足している障害者入所施設の増設と短期入所枠の拡大を更にすすめること。

☆⑫⑧ 洛西ふれあいの里保養研修センターの宿泊機能は堅持すること。

☆⑫⑨ 身体障害者リハビリテーションセンターは、現行の各機能を拡大・充実すること。

⑬⑩ J R料金の割引、重度心身障害者医療費助成制度、重度障害老人健康管理費支給制度について精神障害者も対象とすること。

⑬⑪ 精神障害者の社会復帰・家庭復帰支援事業の取り組みを強化すること。

⑬⑫ 保健センターの体制を補強し、精神障害者の社会復帰・家庭復帰支援事業の取り組みを強化すること。

⑬⑬ 福祉タクシーのチケットは、一枚で初乗り料金を確保できるよう改善し、実情に応じて枚数を増やすこと。

⑬⑭ 民間社会福祉施設の耐震診断と改修は、公の施設との位置付けで市が責任を持って行うこと。耐震診断助成は特定建築物以外も含め、すべて対象とすること。

⑬⑮ 憲法25条に基づき、生活保護行政を進めること。

- ・生活実態に応じた懇切丁寧な窓口対応を徹底すること。申請用紙を窓口に置くこと。
- ・有期保護の導入はしないこと。保護期限を定めての「就労指導」はやめること。医療扶助への自己負担導入等、指定都市市長会と本市の対政府要望は撤回すること。
- ・高齢加算を復活し、夏季加算を創設すること。
- ・必要な人に職権保護を含め生活保護を適用すること。
- ・ケースワーカーは80世帯に1名の配置とすること。
- ・保護開始に当たっての法定期限（14日）を遵守すること。

☆・一時扶助でエアコン設置を行うこと。

- ・夏季歳末見舞金を復活すること。
- ・「医療券」方式を改め「医療証」にすること。
- ・保護費支給明細書を受給者に交付すること。
- ・仕事の確保に向け、京都市として、公的就労の機会を保障すること。

☆・貧困調査の実施など市民生活の実態を明らかにし、捕捉率を推計・公表し、必要な対策を打つこと。

☆・中高校生への学習援助など、受給世帯の子ども・若者への支援を実施すること。

- ⑬⑥ ホームレスの定期的な実態調査を行い、自立支援を強化すること。
- ☆・土・日・祝日も対応できる体制をつくること。
 - ・ホームレスの生活保護適用に当たっては、居宅確保を原則とすること。中央保護所や一時宿泊施設・緊急一時施設等の入所は長期に及ばないようにすること。
 - ・自立支援センター等利用者の処遇改善と施設改善を行うこと。
 - ・ホームレスを支援する民間団体への財政支援を拡充すること。
 - ・中央保護所等の運営について引き続き公的責任を果たし、入所者の社会的自立を支援すること。
 - ・緊急一時宿泊施設を必要とするすべての方が利用できるよう施設整備を行うこと。
- ⑬⑦ 市営葬儀事業を復活させること。
- ⑬⑧ 夏季・歳末貸付資金の限度額を引き上げ、通年化すること。生活保護受給者も貸付対象とすること。生活福祉資金については、社会福祉協議会として、毎日対応できるようにし、また審査日程が短縮できるよう、市として必要な手だてを講じること。
- ⑬⑨ 上下水道料金の低所得者世帯、社会福祉施設などへの福祉減免制度をつくること。
- ⑬⑩ 各内職会の支援を強め認定基準を緩和すること。

二 競争と格差拡大の教育を改め、どの子ども伸びる「子どもが主人公」の学校・教育を

- ⑭① 国連子どもの権利委員会の第3次勧告でいわれている「『過度に競争主義的な』教育」はやめること。
- ⑭② 減らした教育予算を復活しすべての学校で教育条件の整備・改善を。
 - ・すべての学年で30人学級を実現すること。当面、小学校3年生まで35人学級を拡充すること。
 - ・学校経常運営費を増額すること。
 - ・老朽校舎等の改修計画を作成し、教育環境の整備を急ぐこと。
- ⑭③ 子どもたちが、演劇や音楽など、文化芸術に親しむ機会を増やすこと。学校公演に対する補助事業を創設すること。
- ⑭④ 全国学力テストには参加しないとともに、やめるよう国にも求めること。
- ⑭⑤ 希望者全員が地元の公立高校に入れるようにすること。通学圏の廃止や単独選抜の導入は行わず、特色選抜はやめ、総合選抜制度の良さを生かすこと。
 - ・高校間の予算配分の偏重を是正すること。
- ☆・公立高校の入試制度改革については拙速に結論を出すことなく、府民的な議論を行うこと。
- ☆⑭⑥ 市立工業高校は統廃合せず、各学校ごとに耐震工事を行うなど、教育環境を整備すること。
- ⑭⑦ 定時制高校の募集定員は減らさないこと。

- ☆・定時制を、ひきこもりなど困難を抱える生徒の教育権保障の場としても位置づけ、訪問教育を行うなど、充実させること。
- ⑭ いじめ、暴力、学級崩壊の状況を正確に把握し、学校への支援体制を強化すること。市立高校に不登校生徒のための受検枠を設けること。
- ⑮ 総合支援学校高等部職業科は入学希望者全員を受け入れること。職業科に限らず高等部卒業後の進路を保障すること。
- ⑯ 市内中心部に、総合支援学校を直ちに新設し、学校規模を縮小すること。
- ⑰ 育成学級の学級基準を引き下げること。発達障害など支援の必要な児童・生徒にきめ細やかな対応ができるよう教員を増やすこと。
- ⑱ 「教員評価にもとづく給与査定」は行わないこと。教育実践功労表彰等はやめること。
- ⑲ 栄養職員は複数校兼務ではなく一校一名の配置を行うこと。府内産も含め地産地消を広げ安全な学校給食を実施すること。アルマイト食器からペン食器等への改善の計画を直ちにもつこと。
- ⑳ 中学校給食を自校方式で実施する計画をつくること。当面、小学校と同様に中学校も全員給食とすること。
- ㉑ 必要な教職員は正規を原則とすること。非正規教員の身分保障と待遇の改善等、格差是正を図ること。
- ㉒ 教職員の時間外労働をなくすこと。教職員の事務量を軽減すること。休憩時間を確保すること。
- ㉓ 担任制など制度的な小・中の区別をあいまいにし、現場に混乱を招いている小中一貫教育はやめること。義務教育は6・3制を堅持すること。
- ☆⑳ 東山泉小学校の6年生は小学校に通わせること。
- ㉔ 住民・保護者の合意なき学校統廃合はやめること。
- ㉕ 厳しい市民生活をふまえ、就学援助制度の所得基準額を引き上げ、援助額の増額を行うこと。就学援助項目を拡大すること。
- ㉖ 義務教育の無償原則を拡大し、副読本や遠距離通学費など保護者負担をなくすこと。
- ㉗ 適正規模を超える学校は新設をはかるなど早急に解消すること。
- ㉘ 幼稚園の就園奨励金と教材費補助を増額し、基準の枠を広げること。幼稚園入園料を廃止すること。
- ㉙ 新学習指導要領の押しつけをやめること。
- ㉚ 教育委員会制度を堅持し、一般行政からの独立性を確立すること。市民からの請願・意見を審議すること。
- ㉛ 憲法に保障された内心の自由をおかす「日の丸」「君が代」の押しつけ、教職員への「職務命令」による指導の強制は行わないこと。
- ㉜ スチューデントシティ・ファイナンスパーク事業は、児童・生徒の発達段階を無視したものであり、見直すこと。

- ⑯ 事実上の同和教育の延長になっている人権教育はただちに見直すこと。

三 ごみ減量の推進を

- ⑰ 焼却処理中心のごみ行政から脱却し、OECDが提唱する拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度について、早期に導入を図るよう強く要望すること。
- ⑱ 家庭ごみ袋を値下げすること。
- ☆⑲ 資源ごみ収集にあたっては指定袋制度を廃止すること。
- ⑳ かん・びん・ペットボトルの混合収集を改め、分別品目の拡大、リサイクル率・リユース率を向上させること。
- ㉑ 「空き缶持ち去り禁止条例」は廃止すること。
- ☆㉒ 事業系ゴミの減量化のために、紙、厨芥類の減量を図ること。
- ☆㉓ 電動式生ゴミ処理機及び生ごみコンポスト容器の普及を行うこと。
- ☆㉔ NO₂の市環境保全基準を達成すること。
- ☆㉕ クリーンセンターおよび、横大路、水垂などの廃棄物処分場の土壌、水質、大気について常時監視をおこない市民に公開すること。
- ☆㉖ 岡田山については全量撤去を行うこと。京都市の責任で岡田山を含め環境調査を常時行い公開すること。

四 青年がいきいきと住み続けられる京都市を

- ⑳ 雇用を拡大するための庁内体制を強化し、本市独自の支援をさらに進めること。
- ㉑ 青少年活動センターを全行政区に設置すること。
- ㉒ 若年者への家賃補助制度を創設すること。

五 文化芸術・市民活動の振興、スポーツ環境整備の拡充を

- ㉓ 音楽、演劇、伝統芸能など、市民の鑑賞料金を低く抑えるなどの支援を行うこと。子ども舞台芸術鑑賞事業は、地元の演劇関係者と連携した事業に発展させること。
- ㉔ 地域文化会館の売却はしないこと。市民の利用しやすい文化活動振興をはかる施設の整備を行うこと。
- ㉕ 全行政区で地域体育館建設計画を具体化すること。
- ㉖ 文化スポーツ施設の使用料を引き下げること。青年や高齢者の割引制度を導入すること。
- ㉗ いきいき市民活動センターは、全行政区に設置し、バリアフリー化を進めること。市民が気軽に使える集会所をふやすこと。

- ☆¹⁸⁷ 京都市美術館の文化的価値を守り、防水対策などの施設整備計画を早急に策定すること。職員体制を拡充し展覧会等の充実を図ること。
- ☆¹⁸⁸ 京都市交響楽団の巡回演奏を充実させること。
- ☆¹⁸⁹ 早期に文学館を設立すること。

六 中小企業・伝統産業・商工業・農林業の振興を

- ①¹⁹⁰ 失業者・転職者への相談窓口を充実すること。公的就労制度を創設すること。市独自の雇用創出、企業への要請など、積極的な雇用対策に体制を拡充しさらに取り組みこと。
- ①¹⁹¹ 中小企業に対する本市制度融資の保証料のさらなる軽減・補給、返済猶予期間を3年に延長し、利子補給を実施すること。
- ②¹⁹² 市に融資受付窓口を設置し、市が責任をもつ「あっせん融資制度」を復活させること。保証協会による保証渋り、金融機関による貸し渋りが行われないように、強力に指導すること。
- ③¹⁹³ 公共事業・物品購入について、地元業者への優先発注を行うこと。中小企業発注率・発注額ともに引き上げること。
- ④¹⁹⁴ 伝統・地場産業予算を大幅に増額し、後継者を育成すること。最低賃金のガイドラインを設定すること。新商品の開発、販路の開拓・拡大を支援すること。西陣織の原材料・道具類の確保への支援強化、機料店への支援を行うこと。
- ⑤¹⁹⁵ 事実上の大型店誘致策である「商業集積ガイドプラン」は撤回し、「京都市まちづくり条例」は大型店出店を規制するものに見直すこと。大規模小売店舗立地法は需給調整が可能となるよう国に求めること。
- ⑥¹⁹⁶ 「商店街振興条例」と「アクションプラン2011」の具体化、推進に当たっては、真に小売店・商店街の振興をはかるものとする。また、区役所に商工業振興対策の窓口を設置すること。
- ☆¹⁹⁷ 中小企業支援センターでの経営相談を復活させること。市内五カ所に新たに設置された経営相談体制の充実をはかること。
- ☆¹⁹⁸ 産業技術研究所の独立行政法人化をしないこと。
- ⑦¹⁹⁹ 保健福祉局、交通局などとも連携し、買い物弱者への総合的な対策を講じること。
- ⑧²⁰⁰ 京都の歴史的景観や伝統的建造物、優れた芸術文化世界遺産などを生かした観光振興対策を強化し、滞在型観光客とリピーターの増加を図ること。
- ⑨²⁰¹ 日本映画発祥の地にふさわしい映画振興へ、商店街・大学・地元住民や関係者と連携し、振興への具体的な取り組み支援を行うこと。
- ⑩²⁰² 市民生活を守るためサル、イノシシ、シカ等の追い上げ、捕獲を強化すること。有害鳥獣被害対策を抜本的に強化し予算を大幅に増額すること。シカの頭数を大幅に減

らすこと。

⑳ 枯死木対策にとどまらず、ナラ枯れおよび松枯れ対策を抜本的に強めること。

☆㉑ 北山杉をはじめ林業の振興を図ること

- ・公共建築物等への京都産材の活用をオール京都市ですすめること。
- ・みやこ杉木制度の活用条件を緩和し、新築や店舗、工務店・設計士にも広げること。

㉒ 食料自給率を50%に引き上げるよう国に求めること。

☆㉓ 農業予算を大幅に増額し、後継者の育成、販路の拡大、耕作放棄地の集落営農への支援を強めること。

七 災害に強いまちづくりを

㉔ 京都型耐震リフォーム支援事業は予算とメニューの大幅な拡充を図ること。木造住宅及び京町家等耐震改修支援事業など、他の耐震改修支援事業についても予算の拡充を図ること。

㉕ 耐震化の必要な重要橋梁92橋の内、耐震改修の計画がない30橋については、早急に改修計画を立てること。92橋以外の橋梁についても、耐震化と必要な老朽対策を早急に進めること。

㉖ 吊り天井については、落下防止対策を行うよう指導すること。

㉗ 急傾斜地の対策を強化するとともに、新たに液状化危険地域対策を具体化すること。

㉘ 宅地の地すべり危険地域を公表し、住民に情報提供するとともに、対策を具体化すること。

㉙ 都市公園の整備目標を引き上げること。既存の公園の防災機能を強化すること。

㉚ 「京都市水共生プラン」を条例化し、全庁的な取り組みを強めること。

㉛ 集中豪雨による河川の急な増水への対策を強めること。内水災害を含め浸水地域の計画的な改修をすすめること。

㉜ 地下街・地下鉄駅などの浸水被害を防ぐため、十分な対策を引き続き講じること。

㉝ 元小・中学校の耐震化を早急に実施すること。統合対象校についても耐震化を実施すること。すべての高校の耐震改修計画を作成し早急に実施すること。天井・壁・照明器具についても全校調査を行い、改修計画をたてて至急実施すること。

☆㉞ 消防職員80人の削減計画は撤回すること。

㉟ 消防車、消防職員、消防団など人員と装備の両面で増強すること

㊱ 消防職員の休憩設備の充実など、労働条件の改善をはかること。

㊲ 消防団の器具庫・詰所は京都市が責任を持って耐震化と拡充をすすめること。消防団員の報酬制度の導入や出勤手当の引き上げなど待遇改善にいつそう努めること。また、水防団員の待遇改善をすすめること。

◆安心して住み続けられるまちづくりを

- ②① 市営住宅は、既存住宅の建て替えとともに、新規建設をすること。空き家整備をいっそう促進し、旧「改良住宅」もふくめ、公募戸数を増やすこと。
- ②② 耐用年数をこえた風呂釜及び畳など修繕費が高額になる部分については、公私の負担区分を見直すこと。特に、風呂釜についての修繕負担区分見直しの検討を早急に行うこと。
- ②③ 市営住宅の耐震改修を早急に進めること。ストック活用計画からも遅れている市営住宅へのエレベーター設置を独自の計画をもって早急にすすめること。また、高齢者向け改善も早急にすすめること。
- ②④ エレベーターのない中層住棟入居者の低層への住み替えについては、新たな敷金を求めないこと。
- ②⑤ 旧「改良住宅」については、風呂やエレベーターを設置するなど、抜本的な改修をすすめること
- ②⑥ 分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成制度の助成件数を増やすこと。分譲マンションの消火栓および給排水管の改修に対する助成制度を創設すること。
- ②⑦ 葬儀場建設による住環境への影響をふまえ、新たな立地規制や住民合意の形成に役立つ条例を制定すること。
- ②⑧ 既存商店街の存続を脅かすキンビール工場跡地への大型商業施設や高層住宅の開発計画は、白紙に戻すこと。
- ☆②⑨ 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進に当たっては、車の総量規制を軸とすること。自動車分担率を引き下げ、公共交通の分担率を引き上げる目標の確実な達成を裏付ける計画を具体化すること。観光地の交通対策、パークアンドライドなどのとりくみを強化すること。
- ②⑩ 四条通の歩道拡幅・2車線化については、関係者の十分な合意形成をはかること。
- ☆②⑪ 東大路通の歩道拡幅・車線減少等の推進にあたっては、住民合意ですすめること。
- ②⑫ 京都駅南口駅前広場の整備計画の実施にあたっては、関係者の意見を十分に聞き、合意なしにすすめないこと。
- ②⑬ 小型循環バスの運行など、交通不便地域対策を具体化すること。雲ヶ畑、山科、東山など、住民の積極的なとりくみが行われている地域については、市としての財政支援を行うこと。
- ②⑭ 新たな交通バリアフリー構想の推進にあたっては、「重点整備地区」の基本構想策定・具体化を急ぐとともに、「引き続き改善方策を検討する地区」のすみやかな解消に取り組むこと。
- ②⑮ アスベスト対策は、労災認定を抜本的に見直し、建設労働者や「一人親方」も含め、全ての健康被害者を対象にするよう国に求めること。

◆上下水道事業の充実を

- ⑳ 上下水道事業は公営を堅持し、安くて安全な水を供給すること。
- ☆㉑ 上下水道料金の値上げを行わないこと。
- ㉒ 最低使用水量を見直し、基本料金を引き下げること。
- ㉓ 料金滞納者については、親切・ていねいな対応を行うとともに、保健福祉局との連携をさらに強めること。機械的停水措置は採らないこと
- ㉔ 上下水道事業の建設改良事業については、市民に情報を十分公開し、必要性和財政面から厳密に検討・見直しを行い過大とならないようにすること。
- ㉕ 水道・下水道などライフラインの耐震化、老朽管の布設・敷設替えを早急に行うこと。国にも財政措置を求めること。
- ㉖ 汚水資本費補助金を復活すること。
- ㉗ 鉛管の取替を計画通りに完了させること。そのため国の補助制度の充実を求めること。宅地内の鉛管取替えの補助制度の周知徹底をはかり、限度額を引き上げること。
- ㉘ 地域、簡易水道への国庫補助制度の存続を国に求めること。高額の住民負担が伴わないよう簡易水道への補助制度を新設すること。
- ☆㉙ 雨水貯留設備及び雨水浸透ます助成制度の拡充を図り普及に努めること。
- ☆㉚ 側溝の浚せつや整備を日常的に行い、雨水被害を防ぐこと。

八 市民の交通権を保障する総合的な交通体系の確立を

◆公営交通を軸にした交通体系で市民の足を守ること

- ㉛ 国に対して、市民の足を守るため次の点を求めること。
 - ・交通事業にかかわる規制緩和を撤回し、公共交通を守る法改正を行うこと。
 - ・市バス事業にたいする国の補助制度を確立すること。
- ☆㉜ 住民から要望のあるバス路線を確保し市民の足を守ること
- ㉝ 日本一高い市バス・地下鉄運賃を値下げすること。市内全域を均一区間とすること。
- ㉞ バス運転手の「若年嘱託制度」を廃止し、正職員とすること。
- ㉟ 「管理の受委託」は撤回すること。安全走行を考慮した勤務となるよう委託先の労働者の労働条件・健康管理についても、交通局として責任を果たすこと。
- ㊱ 公共交通優先の交通規制を府公安委員会と協議し、走行環境を改善すること。
- ㊲ 生活支援路線への補助制度を確保し、補助金を復元すること。
- ㊳ 市バス・地下鉄の利用促進をはかるために、バス待ち環境や乗り継ぎの改善・拡充を行うこと。
- ㊴ 伏見区及び左京区等区内全域から総合庁舎が利用できるバス路線をつくること。

- ②56 点字ブロックの敷設や歩道の整備など、全バス停のバリアフリー化を全庁的支援のもとで促進すること。
- ②57 福祉乗車証の磁気カード化をすすめること。
- ②58 乗客代表、市民、学者、専門家、交通労働者、行政などによる開かれた恒常的な「京都市交通問題懇談会（仮称）」や行政区ごとの「交通懇談会」を設置し、市民参加の論議を行うこと。地域ごとの地域交通計画を策定すること。
- ②59 市バス、地下鉄の安全運転の基盤である、整備部門の民間委託を撤回し、人的、技術的強化を図るため、整備士の計画的採用・養成をすすめること。

九 生活道路優先の道路環境整備を

- ②60 京都市内高速道路の関連街路である鴨川東岸線の塩小路から岸上橋間（第3工区）の道路整備計画は、撤回すること。
- ②61 国道9号線「西立体交差事業」は、千代原口交差点の立体化のみにとどめ、国に見直しを求めること。
- ②62 北泉通の拡幅と高野川架橋計画を中止すること。
- ②63 通学路や生活道路について、警察や学校等の関係機関と連携し、ゾーン対策など、安全対策・整備をすすめること。そのための予算を増額すること。
- ②64 引き続き自転車駐輪場の整備を促進すること。路上駐輪場を積極的に設置すること。バイク・自動二輪置場の確保に努めること。
- ②65 自転車専用レーンを拡充し、自転車道のネットワークを広げるなど、自転車走行環境の改善に努めること。

十 公正・公開・市民参加の市政運営を

- ②66 指定管理者制度の適用を行わないこと。なお、現在運用している事業については、公共性・安全性の確保、労働法遵守など行政水準の後退をまねかないよう予算措置を含め、公的責任を果たすこと。
- ②67 技能労務職員の50%削減及びごみ収集業務の50%民間委託化方針を撤回すること。
- ②68 同和をはじめとした団体や個人への特別扱いを一切やめること。一般行政に徹すること。
- ②69 新たな口実を与える「差別事象に係る対応についてのガイドライン」は撤回すること。
- ②70 市立浴場料金は、民間浴場との是正を直ちに行うこと。市立浴場財団の運営や役員体制、職員配置を見直すこと。
- ②71 市民生活相談体制を強化し、消費生活総合センターの相談員の処遇を改善すること。

- ☆²⁷² オレオレ詐欺など高齢者の消費者被害対策を強化すること。
- ②⁷³ 多重債務問題に対する情報提供・相談体制を充実すること。そのための庁内関係部署との連携を強め解決を図ること。
- ②⁷⁴ 「きょうと男女共同参画推進プラン」を推進すること。
 - ・女性の働く権利を守り、働きやすい環境を整備すること。
 - ・広範な女性団体や市民の意見を反映させること。
 - ・市職員の管理職、審議会委員の女性の登用率を高めること。
- ②⁷⁵ 所得税法56条廃止を国に求めること。
- ②⁷⁶ 民間シェルターへの補助の拡充、公的シェルターの設置など、DV被害者や家族・支援者の安全と権利を確保すること。京都市DV相談支援センターの体制拡充、施設整備を進めること。
- ②⁷⁷ 外国籍市民の地方参政権をただちに実現するよう国に強く求めること。
- ②⁷⁸ 左京区役所旧庁舎については売却せずに、支所機能を含む公的施設として有効活用を図ること。
- ②⁷⁹ 行政の主導による市民と市職員への「人権啓発」や研修の押しつけと参加の強要はやめること。
- ②⁸⁰ 意見表明権など子どもの権利や発達を保障する「子どもの権利条例（仮称）」を制定すること。国連子どもの権利条約の視点ですべての行政施策の点検を行うこと。
- ☆²⁸¹ 債権管理条例（仮称）の制定を行わないこと。
- ☆²⁸² 「資産有効活用」の名による市保有地の民間への売却はやめ、住民の声を聞き、住民のために活用すること。
- ☆²⁸³ 学校統廃合による学校跡地の活用については、関係者と住民の声を反映すること。
- ②⁸⁴ 被爆者援護と平和行政の具体化と推進を図ること。
 - ・広島、長崎への修学旅行の実施や被爆体験を聞くことなど、平和の学習を強めること。
 - ・高齢化が進む被爆者に対する実態調査を行い、被爆者援護施策を強化すること。
- ☆ 被爆2世、3世の医療費補助を創設すること。
 - ・国に対して、現在の原爆症認定基準を被爆者の要求に基づいて、早急に見直すよう強く求めること。
 - ・「2020ビジョン」の早期達成、核兵器禁止条約の交渉開始を他の自治体と協力して日本政府を始め各国政府に働きかけること。原爆展の毎年開催など独自の取り組みを行うこと。
 - ・本市の被爆者団体への補助金をただちに元に戻すこと。語り部や相談活動への支援などを拡充すること。

日本共産党京都市会議員団

京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TEL 222-3728 FAX 211-2130

HP : <http://cpgkyoto.jp>
E-mail : info@cpgkyoto.jp